

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 2021年1月13日

【四半期会計期間】 第44期第3四半期(自 2020年9月1日 至 2020年11月30日)

【会社名】 株式会社Y E D I G I T A L

【英訳名】 YE DIGITAL Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 遠藤直人

【本店の所在の場所】 北九州市小倉北区米町二丁目1番21号
(2020年6月1日から本店所在地 北九州市八幡西区東王子町5番15号が上記の
ように移転しております。)

【電話番号】 093 - 522 - 1010

【事務連絡者氏名】 管理本部経理部長 菅原隆之

【最寄りの連絡場所】 北九州市小倉北区米町二丁目1番21号

【電話番号】 093 - 522 - 1010

【事務連絡者氏名】 管理本部経理部長 菅原隆之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第43期 第3四半期 連結累計期間	第44期 第3四半期 連結累計期間	第43期
会計期間		自 2019年3月1日 至 2019年11月30日	自 2020年3月1日 至 2020年11月30日	自 2019年3月1日 至 2020年2月29日
売上高	(千円)	9,878,659	10,084,351	13,794,354
経常利益	(千円)	328,111	494,636	585,930
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	194,909	317,777	378,006
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	281,445	392,290	453,785
純資産額	(千円)	3,146,703	3,653,536	3,319,044
総資産額	(千円)	9,036,671	10,238,999	9,521,261
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	10.77	17.53	20.88
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	10.66	17.29	20.67
自己資本比率	(%)	33.8	34.2	33.8

回次		第43期 第3四半期 連結会計期間	第44期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 2019年9月1日 至 2019年11月30日	自 2020年9月1日 至 2020年11月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()	(円)	0.08	4.91

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

第2四半期連結会計期間より、新たに設立した株式会社アイキューブデジタルを持分法適用関連会社としております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社および当社の関係会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症対策として、政府や各自治体による休業要請や外出自粛要請等の緊急事態宣言が発せられ、企業をはじめ様々な経済活動に影響が広がるなど、急速に景気の減速が進みました。

緊急事態宣言解除後は経済活動も段階的に再開され、一部持ち直しの動きがありましたが、減少しつつあった新型コロナウイルス新規感染者数が再び増加傾向となり、先行き不透明な状態が続いております。

このような環境の中、当社グループの属する情報サービス業界においては、新しい生活様式の構築に対応すべく、テレワークをはじめ、リモート環境の整備・強化、クラウドサービスの活用などの需要が増加しております。

また、企業の生産性向上を目的とした自動化・省力化、新たな付加価値の創出による事業強化・変革といったDX関連などの戦略的なIT投資についても底堅く推移しております。

当社グループはいち早くテレワークを導入し、場所にとらわれない開発体制の構築、Web会議を活用した営業活動等、事業活動を停滞させることなく強力で推進しております。さらに、2020年6月には北九州市小倉北区の新本社に移転し、刷新されたオフィス環境で更なる事業拡大を図るなど、中期経営計画「デジタル社会のリーディングカンパニー」の中間年として、初年度に構築した成長基盤を基に、果敢なチャレンジの継続により成長を加速させ、収益力についても順調に改善しております。

当第3四半期連結累計期間の業績については、本社移転に伴う一時費用の発生やコロナ禍により受注動向に若干の影響もありますが、政府主導での教育現場へのICT機器導入が促進されたことによるインターネット・セキュリティ関連製品の需要増など、IoTソリューション事業が増加し、売上高は100億84百万円(対前年同四半期比2.1%増)となりました。利益面では、インターネット・セキュリティ関連製品の売上増に加え、コロナ禍に対応した生産性向上策の効果もあり、営業利益5億61百万円(同71.9%増)、経常利益4億94百万円(同50.8%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益3億17百万円(同63.0%増)と、前年同期を大幅に上回ることができました。

当社グループ(当社および当社の関係会社)は、情報サービスの総合的な提供を事業内容としており、情報サービス事業の単一セグメントのため、当第3四半期連結累計期間における実績を事業別に記載しております。

事業別の概況は次のとおりであります。

〔ビジネスソリューション事業〕

当事業では、企業向け基幹システム構築、移動体通信事業者向けシステム構築は堅調であり、健康保険者向けシステム構築も前年度並みの水準で推移しましたが、ERPソリューションは前年同期を下回りました。

その結果、売上高は64億74百万円(対前年同四半期比3.3%減)となりました。

〔IoTソリューション事業〕

当事業では、医療機器向け等の組込ソフト開発は前年同期に比べ減少しましたが、AI・IoT関連ではスマートロジスティクスを中心に前年同期を上回り、さらに、インターネット・セキュリティ関連製品では教育現場におけるICT機器導入の需要増により前年同期を大幅に上回りました。

その結果、売上高は36億10百万円(同13.4%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

当第3四半期連結会計期間末の流動資産は67億1百万円（前連結会計年度末比5億11百万円増）となりました。これは、主として仕掛品が3億17百万円増加、電子記録債権が1億79百万円増加、その他が2億80百万円増加、受取手形及び売掛金が1億58百万円減少、現金及び預金が1億12百万円減少したこと等によるものです。

固定資産は35億37百万円（同2億5百万円増）となりました。これは、主として有形固定資産が3億74百万円増加、退職給付に係る資産が53百万円増加、繰延税金資産が1億86百万円減少したこと等によるものです。

この結果、資産合計は102億38百万円（同7億17百万円増）となりました。

負債

当第3四半期連結会計期間末の流動負債は29億14百万円（同1億96百万円増）となりました。これは、主として未払費用が3億95百万円増加、未払法人税等が2億14百万円減少したこと等によるものです。

固定負債は36億70百万円（同1億86百万円増）となりました。これは、主として資産除去債務が1億46百万円増加、その他が42百万円増加したこと等によるものです。

この結果、負債合計は65億85百万円（同3億83百万円増）となりました。

純資産

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は36億53百万円（同3億34百万円増）となりました。これは、主として利益剰余金が2億9百万円増加、退職給付に係る調整累計額が75百万円増加、新株予約権が55百万円増加したこと等によるものです。

(3) 経営方針、経営環境

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は86,196千円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	64,000,000
計	64,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年11月30日)	提出日現在発行数(株) (2021年1月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	18,127,200	18,127,200	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株で あります。
計	18,127,200	18,127,200		

(注) 提出日現在発行数には、2021年1月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれていません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年9月1日～ 2020年11月30日		18,127		702,721		356,721

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2020年8月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2020年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,112,100	181,121	
単元未満株式	普通株式 14,800		
発行済株式総数	18,127,200		
総株主の議決権		181,121	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が800株(議決権8個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄には、自己株式(自己保有株式)が55株含まれております。

【自己株式等】

2020年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 Y E D I G I T A L	北九州市小倉北区米町二丁目1番21号	300		300	0.00
計		300		300	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2020年9月1日から2020年11月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(2020年3月1日から2020年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,801,796	1,689,664
受取手形及び売掛金	3,353,099	3,194,216
電子記録債権	231,613	410,770
商品及び製品	34,952	39,304
仕掛品	604,094	922,022
原材料及び貯蔵品	11,490	12,615
その他	152,787	433,387
貸倒引当金	404	704
流動資産合計	6,189,430	6,701,277
固定資産		
有形固定資産	1,022,640	1,397,324
無形固定資産	468,355	426,004
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	170,680	224,149
繰延税金資産	1,328,395	1,141,994
その他	341,759	348,249
投資その他の資産合計	1,840,835	1,714,393
固定資産合計	3,331,830	3,537,722
資産合計	9,521,261	10,238,999
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	676,585	731,052
未払費用	1,234,066	1,629,783
未払法人税等	214,593	
役員賞与引当金	10,300	7,500
その他	582,336	546,525
流動負債合計	2,717,881	2,914,861
固定負債		
退職給付に係る負債	3,113,809	3,110,677
資産除去債務		146,675
その他	370,525	413,248
固定負債合計	3,484,335	3,670,601
負債合計	6,202,217	6,585,463
純資産の部		
株主資本		
資本金	702,721	702,721
資本剰余金	356,721	356,721
利益剰余金	2,622,328	2,831,345
自己株式	119	119
株主資本合計	3,681,652	3,890,668
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,190	6,715
為替換算調整勘定	1,132	2,294
退職給付に係る調整累計額	469,369	394,001
その他の包括利益累計額合計	460,311	389,580
新株予約権	85,990	141,954
非支配株主持分	11,712	10,493
純資産合計	3,319,044	3,653,536
負債純資産合計	9,521,261	10,238,999

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2019年3月1日 至2019年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2020年3月1日 至2020年11月30日)
売上高	9,878,659	10,084,351
売上原価	7,362,132	7,175,692
売上総利益	2,516,527	2,908,658
販売費及び一般管理費	2,189,637	2,346,659
営業利益	326,889	561,998
営業外収益		
受取利息	52	146
受取配当金	540	500
物品売却益		3,904
為替差益		1,160
仕入割引	869	770
消費税等差額	692	
雇用助成金・奨励金	324	260
その他	5	1,669
営業外収益合計	2,484	8,412
営業外費用		
支払利息	7	54
売上債権売却損	433	630
持分法による投資損失		73,930
為替差損	821	
その他		1,159
営業外費用合計	1,263	75,774
経常利益	328,111	494,636
特別利益		
関係会社株式売却益		31,880
特別利益合計		31,880
特別損失		
固定資産除却損	0	6,309
特別損失合計	0	6,309
税金等調整前四半期純利益	328,111	520,207
法人税、住民税及び事業税	125,297	44,298
法人税等調整額	4,342	154,350
法人税等合計	129,639	198,648
四半期純利益	198,471	321,558
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,561	3,781
親会社株主に帰属する四半期純利益	194,909	317,777

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2019年3月1日 至2019年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2020年3月1日 至2020年11月30日)
四半期純利益	198,471	321,558
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	489	3,474
為替換算調整勘定	651	1,161
退職給付に係る調整額	83,136	75,367
その他の包括利益合計	82,974	70,731
四半期包括利益	281,445	392,290
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	277,883	388,508
非支配株主に係る四半期包括利益	3,561	3,781

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

第2四半期連結会計期間より、新たに設立した株式会社アイキューブデジタルを持分法の適用の範囲に含めております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)
減価償却費	180,208千円	215,001千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月24日 定時株主総会	普通株式	54,090	3.00	2019年2月28日	2019年5月27日	利益剰余金
2019年9月27日 取締役会	普通株式	54,380	3.00	2019年8月31日	2019年11月5日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

2 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本等の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年5月22日 定時株主総会	普通株式	54,380	3.00	2020年2月29日	2020年5月25日	利益剰余金
2020年9月29日 取締役会	普通株式	54,380	3.00	2020年8月31日	2020年11月4日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

2 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本等の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)

当連結グループは、情報サービス事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	10円77銭	17円53銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	194,909	317,777
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	194,909	317,777
普通株式の期中平均株式数(千株)	18,105	18,126
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	10円66銭	17円29銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(千株)	185	249
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、 前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第44期(2020年3月1日から2021年2月28日まで)中間配当について、2020年9月29日開催の取締役会において、2020年8月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	54,380千円
1株当たりの金額	3円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2020年11月4日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年 1月12日

株式会社Y E D I G I T A L
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 阿 部 正 典 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渋 田 博 之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社Y E D I G I T A Lの2020年3月1日から2021年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2020年9月1日から2020年11月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(2020年3月1日から2020年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社Y E D I G I T A L及び連結子会社の2020年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。